

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
1 地方税財源の充実・強化について <p>(1) 地方財政計画の適正な策定</p> <p>(2) 地方交付税の復元・増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今回の地方財政対策においては、地方税の増により一般財源総額は、59.8兆円(前年度比0.2兆円増)と前年度とほぼ同額が確保されているものの、7月から国家公務員に準じた給与削減を実施することを前提として、地方交付税は、対前年度比0.4兆円減の17.1兆円、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は0.3兆円減の23.3兆円となり、財政力の弱い本県にとっては厳しい内容と認識している。 ○ 地方公務員給与については、地方はこれまでも全都道府県で独自の給与カットに取り組み、削減額の累計(H11～24)は既に2兆円を超えており、国に先んじて自ら身を切ってきた。今回の国から地方への要請は、地方のこれまでの徹底した行革努力を評価することなく、地方公務員の給与水準を正確に反映しているとは言い難いラスパイレス指数を根拠に、地方交付税総額を削減し、地方公務員の給与削減を強制するものであって、地方分権に逆行するものとして、極めて遺憾である。 <p>(3) 地方消費税の充実など税制抜本改革による税収が安定的で偏在性の少ない地方税体系の早期実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 25年度税制改正においては、民間投資や雇用を喚起し持続的成長を可能とする成長戦略に基づく政策税制措置を念頭に成長と富の創出の好循環に取り組むこととしているが、地方消費税の充実について具体策が講じられていない。 また、自動車取得税については、消費税10%時点で廃止する方向が示されたが、確実な代替財源が担保されておらず、必要な財源は別途措置するとされるに留まっているため、引き続き代替財源の確保を強く求める。 なお、方向性としては、二段階で引き下げ、消費税10%の時点で廃止することとなっているが、必要な財源は別途措置するとされている。 <p>(4) 地球温暖化対策に関する地方の役割等に応じた税財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 25年度税制改正大綱においても、昨年度に引き続き地方の役割等に応じた税財源を確保する仕組みについては創設されておらず、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について早急に総合的な検討を行うと記載されるに留まっている。 				
①	地方交付税(出口ベース) 【総務省】	17,454,500	17,197,000 (0.99)	17,062,400 (0.98)
2 公共施設等の耐震化の促進について <p>[1] 学校施設の耐震化の促進</p> <p>(1) 公立学校施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公立高等学校等施設に係る耐震化事業は、依然として文部科学省の補助事業対象から外れており、実現していない。 ○ 公立小・中学校については、24年度の予備費及び大型補正予算における前倒し実施も含め、地方公共団体からの要望に対応できるよう措置されている。 <p>(2) 私立学校施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 私立学校施設の耐震化はほぼ前年度同額とされている。 ○ 本県が要求している私立学校に係る25年度国庫補助率の更なる嵩上げ措置は実現していない。 				
①	公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進 【文部科学省】	386,000 [予備費73,000] [大型補正188,400]	302,217 (2.43)	127,075 (0.33)
②	私立学校施設・設備整備(耐震化の促進) 【文部科学省】	12,400	47,300 (3.81)	12,400 (1.00)

※大型補正:25年1月15日閣議決定の平成24年度補正予算

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
[2] 松山空港の耐震化の促進 ○ 25年度予算額については、「航空安全・保安対策」226億円が計上されたが、個別箇所については予算成立後の内示の際に示される予定となっており、現時点で松山空港への配分額は不明である。 ○ なお、24年度の大型補正予算「命と暮らしを守るインフラ再構築(事前防災・減災対策)」では、74億86百万円が計上されている。現時点で松山空港への配分額は不明である。				
①	航空安全・保安対策 【国土交通省】	15,200	24,700 (1.63)	22,600 (1.49)
②	命と暮らしを守るインフラ再構築(事前防災・減災対策) 【国土交通省】	7,486 [大型補正]	-	-
[3] 医療施設の耐震化の促進 ○ 国においては、25年度予算案への計上はないが、24年度予備費及び大型補正予算で予算措置がなされている。				
①	医療施設耐震化臨時特例交付金 【厚生労働省】	76,355 [予備費35,749] [大型補正40,606]	-	-
[4] 警察施設の耐震化等の促進 (1) 警察施設の耐震化の促進 ○ 耐震改修・建替え等に対する国土交通省の補助制度が拡充される見込みである。本県への配分については現時点で不明である。 (2) 機動隊庁舎の移転による機能強化 ○ 警察庁は25年度概算要求に装備資機材・警察施設の整備充実を盛り込んでいるが、本県機動隊庁舎の建築予算の配分は見送られている。				
①	公共施設の耐震化・津波対策等の推進 【国土交通省】	88,700	90,500 (1.02)	不明
②	警察基盤の充実強化(装備資機材・警察施設の整備充実) 【警察庁】	29,167	28,375 (0.97)	28,278 (0.97)
3 国民体育大会の開催に向けた支援について (1) 社会資本整備総合交付金の国民体育大会関連施設整備への優先配分 ○ 国体関連事業については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれているが、その内、国体関連予算の内訳は不明である。本県への配分額は、今後の個別内示で判明することとなる。 (2) 国民体育大会開催経費について、国も主催者として応分の負担を実施 ○ 国体開催年度の開催都道府県への文部科学省の「国民体育大会開催事業補助金(本大会)」の予算額は、350百万円で昨年と同額であり改善に至っていない。				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(A)+(B)	1,439,530	1,505,575 (1.05)	1,959,367 (1.36)
②	国民体育大会開催事業補助金(本大会) 【文部科学省】	350	350 (1.00)	350 (1.00)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
4 鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について				
(1) 交通基本法の早期制定と、同法に基づいた陸・海・空の総合的な交通体系ビジョンの策定				
○ 23年3月に閣議決定され国会に上程されていた交通基本法案は、24年11月16日の衆議院の解散により廃案となり、その後、新たな交通基本法の制定、総合的な交通体系ビジョンの策定に向けた具体的な動きはない。				
(2) 高速道路料金施策の影響を受け続ける公共交通機関への対応				
○ 26年度からの本四高速料金の引下げの影響に対する国の支援は施策化されていない。				
○ 高速道路の「休日千円」関連施策として本四高速道路会社が23年2月時点で検討していた本四間フェリーと高速道路の乗継割引については、施策化されていない。				
○ 「交通エコポイント」(仮称)事業は施策化されていない。				
○ 本県が要望していた大規模災害発生時の代替手段として、また、太平洋新国土軸構想の形成にも不可欠なフェリー航路の維持・確保に向けた国の支援は施策化されていない。				
(3) 生活バスや離島航路に係る国庫補助制度における補助要件の緩和				
○ 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」は、総額としては24年度並みの金額となっているが、本県が要望していた、生活バスや離島航路に係る全国一律の補助要件の緩和については確認できない。				
○ 地域公共交通の活性化に向けた市町の自主的な取組みを支援する新たな制度は確認できない。				
(4) 離島活性化交付金による生活交通の運賃低廉化				
○ 25年度政府予算に、離島活性化交付金が計上されているが、本県要望の離島住民のための料金軽減に係る支援等が対象事業となるかは不明である。				
①	地域公共交通の確保・維持・改善の推進 【国土交通省】	33,152	34,058 (1.03)	33,278 (1.00)
②	離島活性化交付金 【国土交通省】	0	800 (皆増)	1,000 (皆増)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
5 獣医師養成系大学の設置に関する規制の緩和について <ul style="list-style-type: none"> ○ 獣医師養成系大学の入学定員規制の緩和については、今治市と共同で、11回の特区提案（19年11月、20年6月・11月、21年6月・11月、22年3月・7月・11月、23年7月、24年2月、10月）を行っている。 ○ 文科省では、「特区での対応は困難」としており、実現には至っていないが、24年3月に外部有識者で構成する「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」を設置し、定員の在り方も含め検討中であり、今年度内には一定の結論が出される見込みである。 				
①	(該当予算なし)	—	—	—
6 南海トラフ巨大地震対策の推進について <ul style="list-style-type: none"> (1) 南海トラフ巨大地震対策を推進するための新たな法整備も含めた広域的な防災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 自民党の「連動型地震による超広域災害への備えを進める議員連盟」において、南海トラフ巨大地震対策特別措置法の制定に向け検討されている。（提案時期は未定）なお、当該特措法では、補助率の嵩上げや交付金制度の創設など、国による財政支援措置が盛り込まれる見込みである。 ○ 南海トラフ巨大地震対策のマスタープラン(大綱や防災戦略)や応急対策活動の具体計画を策定する経費が計上される見込みである。 (2) 「減災」の視点を取り入れた地震・津波対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 津波被害想定やハザードマップの作成を支援する補助制度を継続実施するほか、広域防災拠点のあり方や相互応援推進に関するガイドライン等を作成する経費が計上される見込みである。 (3) 東南海・南海地震の発生時期等の予知体制の確立を目指した調査研究及び観測体制の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省の地震・津波観測監視システムは、2期事業として、南海地震想定震源域の紀伊半島沖に設置しており、計画どおり事業が継続される見込みである。（24年度は完成時期を5カ年前倒しするため、大幅予算増があった。） 				
①	防災対策の充実 【内閣府】	4,635	5,289 (1.14)	5,289 (1.14)
②	海底地震・津波観測網の整備 【文部科学省】	6,651 [大型補正231]	1,260 (0.19)	818 (0.12)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
7 福島第一原子力発電所事故を踏まえた伊方発電所の安全対策の強化等について				
<p>(1) 「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」や「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」等の知見等を踏まえ、立地地点の特性を十分考慮した安全基準の作成に取り組むこと。</p> <p>(2) 原子力災害対策指針を早急に見直すこと。</p> <p>(3) 地震対策、津波対策などの安全対策について、抜本的対策を講じるとともに、見直された南海トラフ地震の影響についても評価し、県民が納得できる安全と安心の確保に努めること。</p> <p>(4) 原子力規制委員会において安全性が確認された原子力発電所の再起動については、個々に政府が責任を持って判断し、その結果について丁寧に説明すること。</p> <p>(5) 高経年化問題について、原子炉等規制法の改正で示された原子力発電所の40年運転の根拠を示すこと。</p> <p>(6) 核燃料サイクルを含めた原子力政策に議論を尽くすこと。また、現実に多くの使用済燃料が存在することを踏まえ、中間貯蔵や再処理等の方針を早期に示すとともに、廃炉技術の確立にも取り組むこと。</p> <p>(7) 放射線監視体制、防災体制を充実・強化するため、原子力発電安全対策に係る交付金の拡充・増額を行うこと。</p> <p>① 緊急時も含めた環境放射線等モニタリングの方向性を示すとともに、今回の事故を踏まえた監視体制強化のため、放射線監視等交付金の拡充・増額を行うこと。 ○ 前年度と同額を確保している模様。</p> <p>② 原子力災害対策重点区域における原子力防災体制強化のため、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の拡充・増額を行うこと。 ○ 移転が必要となったオフサイトセンターの移転・再築及び放射線防護対策に係る経費のほか、拡大した原子力災害対策重点区域に対応した原子力防災資機材の整備に係る経費等が計上されている。</p> <p>(8) 原子力の安全確保等に関する情報公開、住民への説明、広報の充実強化を図ること。</p> <p>(9) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化を図ること。</p> <p>(10) 原子力発電所に対するテロ行為等防止対策の強化を図ること。</p>				
①	防災体制の整備・強化(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金) 【内閣府】	21,842 [大型補正12,872]	17,129 (0.78)	13,763 (0.63)
②	環境モニタリングの強化(放射線監視等交付金) 【内閣府】	6,716	6,716 (1.00)	6,716 (1.00)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
8 医師確保対策について				
<p>(1) 医師の偏在を是正するための義務や規制を伴う誘導策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度の抜本的改革となる内容のため、早期の実現は困難。国も医師不足の状況は認識しており、今後とも粘り強く要望。 <p>(2) 地域医療に貢献する総合医の養成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省が、23年10月、専門医認定の在り方の見直しを検討する「専門医の在り方に関する検討会」を設置し、総合医を専門医の一つとして加えることも含め、総合医の位置付けを明確にするための議論がなされており、24年度中に最終報告を取りまとめる予定である。 なお、厚生労働省では、検討会の経過を踏まえ、25年度予算において、専門医に関する新たな仕組みの導入に向けて専門医のデータベース作成を支援するための経費を計上している。 ○ 地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、医師不足病院の医師確保の支援等を行うための「地域医療支援センター」の設置箇所数については、25年度予算では、昨年度の採択分(20箇所)が30箇所に拡充されることとなった。なお、新たに都道府県から実施要望がされている箇所数は13箇所であり、本県が拡充分に含まれているかどうかは現時点では不明である。 <p>(3) 地域医療の実情に配慮した臨床研修制度の設計</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省の医道審議会医師臨床研修部会及びワーキンググループにおいて、27年度からの制度全般の見直しに向けた検討が行われている。 				
①	専門医に関する新たな仕組みの導入に向けた支援 【厚生労働省】	0	252 (皆増)	55 (皆増)
②	地域医療支援センターの整備の拡充 【厚生労働省】	728	1,141 (1.57)	960 (1.32)
9 電力需給安定化対策の着実な実行について				
<p>(1) 政府の電力需給対策の着実な実行</p> <p>(2) 地方公共団体、個人や企業に対する電力需給対策支援措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 詳細が不明な点があり、24年度との対比が難しいが、国の発表によると、ガスコージェネレーションや自家発電設備等の分散型電源の設置促進など電力需給安定化対策につながる予算については、前年度当初予算と比較して、大幅な増加措置がとられている。 				
①	当面の電力需給の安定化 【経済産業省 資源エネルギー庁】	39,890	104,440 (2.61)	72,270 (1.81)
②	再エネ・省エネの最大限の推進 【経済産業省 資源エネルギー庁】	133,430	285,000 (2.13)	191,390 (1.43)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
10 新たなエネルギー政策の早期提示及び新エネルギーの導入促進に対する支援の拡充について				
<p>(1) 震災を踏まえた新たなエネルギー基本計画の早期提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国のエネルギー基本計画については、今夏を目処に改訂される予定となっている。 <p>(2) 新エネルギーの導入促進に対する支援措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済産業省の「再エネ・省エネの最大限の推進」に関する予算の全体枠(1,913億円)は、前年度当初予算(1,334億円)比約1.5倍であり、前年度を上回る規模の予算確保が認められた。 ・ 住宅用太陽光の補助金については、国の23年度3次補正で870億円が計上されており、基金造成事業として次年度以降分を積み増したものであるが、25年度の予算措置がどうであるかは不明である。 				
①	再エネ・省エネの最大限の推進 [再掲] 【経済産業省 資源エネルギー庁】	133,430	285,000 (2.13)	191,390 (1.43)
②	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 【経済産業省 資源エネルギー庁】	0	不明	不明
③	地方公共団体を核とした地域経済循環創造事業 (「緑の分権改革」関連事業費)【総務省】	2,780 [大型補正2,500]	570 (0.20)	160 (0.05)
④	海洋エネルギー技術研究開発 【経済産業省 資源エネルギー庁】	2,100	3,800 (1.81)	2,520 (1.20)
11 新卒者・若年者の就職支援について				
<p>(1) 若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）の運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済産業省のジョブカフェ事業は、23年度で終了したため、事業の復活を要望しているが、25年度当初予算案には盛り込まれていない。24年6月の国への要望時に、代替事業として活用を提案された中小企業庁の「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」については、24年度大型補正予算で要求されている。予算額は現時点で不明である。 ○ 厚生労働省のジョブカフェ事業については、概算要求では計上されていたが当初予算案に明示されていないため、愛媛労働局に確認したところ、当初予算案での要求は認められており、例年通り実施する予定とのことであった。予算額は現時点で不明である。 				
①	地域中小企業の人材確保・定着支援事業 【経済産業省】	不明 [大型補正]	—	—
②	若年者地域連携事業 【厚生労働省】	1,299	1,442 (1.11)	不明

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
12 東南海・南海地震に対応した海岸保全施設の整備促進について				
(1) 東南海・南海地震に対応した海岸保全施設整備に要する予算の総額確保 (2) 海岸保全施設の整備が遅れている本県への予算の重点配分 ○ 海岸保全施設整備に要する予算については、地域自主戦略交付金が廃止となり、農山漁村地域整備交付金に1,128億円が確保された。また、24年度補正予算額1,650億円との合計では2,778億円が確保された。 本県への予算の配分額については、現時点では不明である。				
①	農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】	177,614 [大型補正165,000]	112,800 (0.64)	112,800 (0.64)
(1) 東南海・南海地震に対応した海岸保全施設整備に要する予算の総額確保 (2) 海岸保全施設の整備が遅れている本県への予算の重点配分 ○ 県が実施する海岸保全施設整備事業については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれ、全国枠ではほぼ前年度同額が確保されているが、本県への配分額は今後の個別内示で判明することとなる。				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)
13 赤潮被害の防止対策の確立について				
○ 広域共同調査の拡充については、従来から実施している広域分布調査に加え、新たに初期発生調査を盛り込むなど赤潮関連事業の予算を拡充しており、要望は実現される見通しである。 ○ 赤潮発生メカニズムの解明については、国が24年度の予備費を活用して有害赤潮であるカレニア・ミキモイの初期発生の知見を収集するため越冬調査を実施しており要望は実現された。 ○ 赤潮防除技術の開発・実用化については、赤潮の移動・拡散を予察するため宇和海に自動水温観測ブイを設置することや赤潮によるへい死魚を低減させるため24年度末に終了予定であったへい死防除に関する技術開発試験を継続実施することとしており、要望は実現される見通しである。				
①	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業 (うち赤潮・貧酸素水塊対策推進事業) 【農林水産省】	0	250 (皆増)	238 (皆増)
②	赤潮・貧酸素水塊対策推進事業 【農林水産省】	140	—	—
③	赤潮被害防止対策緊急調査事業 【農林水産省】	142 [予備費]	—	—

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
14 地球温暖化対策を推進するための森林整備の推進について				
○ 25年度税制改正大綱においては、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する税源の確保について早急に総合的な検討を行うとの記述にとどまっており、要望の実現には至らなかった。				
	(該当予算なし)	—	—	—
15 果樹・野菜農家に対する経営安定対策の充実・強化について				
(1) 果樹・野菜農家を対象とした農地の維持と担い手の経営安定に対する支援制度の創設				
(2) 野菜農家の経営安定が確保できる支援策の充実・強化				
○ 果樹・野菜農家に対する新たな経営安定対策制度については、「新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査に係る経費」が要求されており、果樹・野菜も検討対象となっているとのことであるが、詳細は明らかとなっておらず、今後の対応も不明である。				
○ なお、果樹農家等が農地集積協力金の交付対象とされるとともに、施設園芸農家に対しては、省エネ型の経営構造への転換支援や燃油価格の急上昇による経営環境への影響を緩和するセーフティネットの構築を図る「燃油価格高騰緊急対策」が24年度補正予算に確保され、要望の一部は実現された。				
①	野菜価格安定対策事業 【農林水産省】	15,949	16,020 (1.00)	16,020 (1.00)
②	果樹・茶支援対策事業 【農林水産省】	6,723	6,830 (1.02)	6,830 (1.00)
③	燃油価格高騰緊急対策 【農林水産省】	42,530 [大型補正]	—	—
④	担い手への農地集積推進事業(うち農地集積協力金) 【農林水産省】	6,500	6,500 (1.00)	6,500 (1.00)
⑤	直接支払推進事業等(経営所得安定対策の内数) 【農林水産省】	12,037	11,600 (0.96)	10,437 (0.87)
16 農林水産物の輸出促進等について				
[1] 柑橘類の中国輸出の早期解禁				
○ 現在、中国でリスク評価が行われているところであり、様々な機会を通じて、検討を要請しているものの、現時点では実現されていない。今後も引き続き、早期の輸出解禁に向け、中国側に求めていく模様。				
①	(該当予算なし)	—	—	—
[2] 水産物の輸出促進				
○ 韓国に対して、VHS(ウイルス性出血性敗血症)の証明書の免除及び迅速な検疫検査を申し入れているが、現時点では実現されていない。				
②	(該当予算なし)	—	—	—

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
17 地域の安全・安心のための社会資本整備の促進について				
(1) 社会資本整備に係る予算の総額確保と愛媛県への重点的な予算配分を行うこと (2) 特に、近い将来に東南海・南海地震の発生が懸念される中、県民の生命・財産を守る防災・減災対策が着実に進むよう愛媛県への予算配分を行うこと ○ 国土交通省関係の復旧・復興及び全国防災を含んだ公共事業予算は、ほぼ前年度並みの予算が確保されている。 今回、内閣府の地域自主戦略交付金が廃止され、受け皿となる社会資本整備総合交付金について、防災・暮らしの安心や、地域活性化等を促進する観点から社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金に変更・拡充されたが、額については、それぞれ全国枠しか示されていないため、本県への配分状況は今後の個別内示で判明することとなる。				
①	(A) <公共事業関係費計> 【国土交通省】	3,934,616	4,424,362 (1.12)	4,489,145 (1.14)
	(B) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	-
	<公共事業関係費計> (A)+(B)	4,462,835	5,133,572 (1.15)	4,489,145 (1.01)
②	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	-
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)
18 社会資本整備総合交付金の別枠的予算配分について				
[1] 岩城橋など離島架橋事業				
(1) 「上島架橋:岩城橋」の25年度補助事業化 (2) 「上島架橋」と「九島架橋」の計画的な事業推進に必要な離島事業費の確保 ○ 離島架橋事業については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金のうちの離島振興事業分に含まれ、全国枠ではほぼ前年度同額が確保されているが、個別事業への配分状況は、今後の個別内示で判明することとなる。				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	-
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
[2] えひめ国体のメイン会場となる愛媛県総合運動公園の整備				
(1) 29年のえひめ国体を控え、24年度から施設整備を本格化させていることから、メイン会場の愛媛県総合運動公園の改修に係る社会資本整備総合交付金の別枠的な予算配分を行うこと ○ 国体関連事業については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれ、全国枠ではほぼ前年度同額が確保されているが、その内、国体関連予算の内訳は不明である。本県への配分額は、今後の個別内示で判明することとなる。				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)
19 高規格幹線道路等の整備促進について				
[1] 高規格幹線道路等のネットワークの整備促進				
(1) 震災を見据えた災害に強いネットワークの形成を目指す「四国8の字ネットワーク」等の整備促進 ○ 国土交通省道路局の直轄事業費は1兆2,029億円で24年度比1.02という状況であり、24年度並みの事業費が確保される見通しであるが、全国枠しか示されていないため、個別箇所については今後の個別内示で判明することとなる。 ○ 道路局の直轄事業の改築費は、対前年度比0.99となっているが、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安全・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取り組みに重点配分を行うとされており、全国枠しか示されていないため、継続箇所についても今後の個別内示で判明することとなる。				
(2) 地域高規格道路の整備促進				
○ 松山外環状道路のインター線4.8kmの直轄事業については、松山市北土居(松山IC)から古川IC間の1.2kmが、25年度の供用予定箇所として要求されているが、詳細は今後の個別内示で判明することとなる。 ○ 地域高規格道路等の補助は、対前年度比1.03となっているが、全国枠しか示されていないため、他の直轄事業と同様に、詳細は今後の個別内示で判明することとなる。				
①	道路局 直轄事業 【国土交通省】	1,185,090	1,262,100 (1.06)	1,202,900 (1.02)
②	道路局直轄事業のうち 改築その他 【国土交通省】	854,969	930,886 (1.09)	843,700 (0.99)
③	地域高規格道路その他 【国土交通省】	44,989	49,419 (1.10)	46,400 (1.03)
[2] 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の整備促進				
(1) 大洲・八幡浜自動車道の八幡浜道路の整備促進 (2) 大洲・八幡浜自動車道の未着手区間(大洲市北只～八幡浜市郷)のうち夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)の25年度補助事業化 ○ 地域高規格道路等の補助は、対前年度比1.03(464億円)となっているが、全国枠しか示されていないため、未着手区間の補助事業採択、整備中の区間の予算確保とも、詳細は今後の個別内示で判明することとなる。				
①	地域高規格道路その他 【国土交通省】	44,989	49,419 (1.10)	46,400 (1.03)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)					
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()	
20 山鳥坂ダム水没地域住民の生活再建・地域振興の早期実施とダム検証の早期終了について					
(1) 水没地域住民の生活再建・地域振興の早期実施 ○ 山鳥坂ダムは、ダム建設再開に必要な予算が計上されている。					
(2) 山鳥坂ダム検証の早期終了 ○ 「事業継続」との大臣方針が出て検証が終了した。					
①	ア	山鳥坂ダム建設事業(事業費ベース) 【国土交通省】	135	—	1,776 (13.16)
	イ	山鳥坂ダム建設事業(国費ベース) 【国土交通省】	106		1,364 (12.87)
21 肱川の安全安心の確保と清流の復活について					
(1) 山鳥坂ダム建設事業の早期再開 ○ 山鳥坂ダムは、ダム建設再開に必要な予算が計上されている。					
(2) 鹿野川ダム改造事業の促進 ○ 鹿野川ダムは、計画的に事業を進捗させるための予算が確保されている。					
(3) 肱川における国管理区間の河川改修の促進 ○ 全国枠ではほぼ前年度同額が確保されているが、本県への配分額は今後の個別内示で判明することとなる。					
①	ア	山鳥坂ダム建設事業(事業費ベース) 【国土交通省】	135	—	1,776 (13.16)
	イ	山鳥坂ダム建設事業(国費ベース) 【国土交通省】	106	—	1,364 (12.87)
②	ア	鹿野川ダム改造事業(事業費ベース) 【国土交通省】	3,985	—	7,324 (1.84)
	イ	鹿野川ダム改造事業(国費ベース) 【国土交通省】	3,085	—	5,662 (1.84)
③		治水事業(国費) 【国土交通省】	577,249	606,254 (1.05)	594,155 (1.03)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(最重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
22 しまなみ海道における自転車等軽車両通行料金の無料化について				
(1) しまなみ海道原付・自転車道において自転車等軽車両通行料金の無料化を実現すること ○ 国では、社会資本整備審議会道路分科会の国土幹線道路部会において、26年度以降の料金制度等を議論しているところであり、今後とも引き続き、国に対し、26年度からの本四高速の全国共通料金水準の確実な導入とともに、無料化を強く働きかけていく。				
	(該当予算なし)	—	—	—
23 JR松山駅付近連続立体交差事業・周辺整備事業の推進について				
(1) JR松山駅周辺の交通渋滞の解消や駅周辺の一体的な発展を図るため、JR松山駅付近連続立体交差事業及び周辺整備事業の推進に必要な、社会資本整備総合交付金の重点的な予算配分を行うこと ○ JR松山駅付近連続立体交差事業・周辺整備事業に関する予算については、社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金を合わせると、全国枠ではほぼ前年度同額となっているが、その内、連続立体交差事業等の内訳は不明である。本県への配分額は、今後の個別内示で判明することとなる。				
	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
①	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)
24 愛媛大学の研究に対する支援について				
○「愛媛大学発応用プロテオミクス・イメージング技術の開発と医療シーズの臨床応用展開」に係る交付金については、現時点で不明である。				
①	愛媛大学発応用プロテオミクス・イメージング技術の開発と医療シーズの臨床応用展開 【文部科学省】	—	不明	不明

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
25 地方分権改革の推進について				
(1) 国と地方の役割分担の見直し (2) 事務・事業、権限、財源の一体的な移譲 (3) 義務付け・枠付けの見直しの一層の推進 (4) 地方税財政制度の整備 ○ 義務付け・枠付けの見直しや国から地方への事務・権限の移譲などに取り組み、地方分権改革を推進する方針のようであるが、具体的な動きは不明。 ○ 地方分権改革推進委員会の勧告や地方の提言・要望を真摯に受け止め、真の地方分権改革の実現に向けた取組を推進するよう、全国知事会等を通じて強く求めていく必要がある。				
①	(該当予算なし)	—	—	—
26 社会保障・税番号制度の導入に係る費用負担について				
○ (内閣官房) 社会保障・税番号制度の導入に伴う広報費・事務費、システム開発費のほか、個人番号情報保護委員会の設立準備費等に必要な経費として計上されているが、具体的な内容は不明。 番号法案の廃案により、当初のスケジュールは概ね1年遅れる見込みである。 ○ (総務省) 個人番号の付番開始(27年10月予定)に向けたシステム開発等に要する経費として計上されているが、具体的な内容は、不明。当初スケジュールの1年遅れ(見込)により、地方公共団体の関係情報システムの整備等への支援は、含まれていないものと思われる。 今後、番号法案の国会への提出時期を見極めながら、多額の経費が見込まれる地方公共団体のシステム改修経費の確保について、引き続き国に要望して参りたい。 ○ (厚生労働省) 情報連携に求められる技術的要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う経費であるが、具体的な内容は不明である。				
①	社会保障・税番号制度検討等経費 【内閣官房】	2,290	1,840 (0.80)	1,900 (0.83)
②	個人番号の付番のための準備 【総務省】	2,830	2,750 (0.97)	2,750 (0.97)
③	社会保障分野での情報化・情報連携の推進 【厚生労働省】	330	320 (0.97)	320 (0.97)
27 フリーゲージトレインの実用化の促進と予讃線への早期導入について				
(1) フリーゲージトレインの実用化に向けた技術開発の推進とJR予讃線への早期導入 (2) 軌間変換装置の設置や在来線の整備に必要な支援制度の創設 ○ 25年度政府予算に、技術開発調査に係る事業が施策化されており、実用化に向けた技術開発は更に推進されるが、フリーゲージトレインの技術開発調査は、整備新幹線の整備効果を高めるものとされており、JR予讃線への早期導入については確認できない。 ○ JR予讃線への導入に不可欠な軌間変換装置の設置等に必要な支援制度の創設については、施策化されていない。				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 (事業軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発) 【国土交通省】	6,187	4,500 (0.73)	2,550 (0.41)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
28 松山空港のCIQ体制の充実・強化について				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 出入国管理機能の充実のため、42,080百万円が計上されており、入国審査官等が14人(増員73人、削減59人)増員されているが、内訳や箇所付けは不明である(法務省)。 ○ 既存の枠組みの中での対応が継続されるものと思われる(農林水産省)。 ○ 税関職員は27人(増員156人、削減183人)の減員となっている(財務省)。 ○ 既存の枠組みの中での対応が継続されるものと思われる(厚生労働省)。 				
①	出入国管理機能の充実 【法務省】	45,192	41,930 (0.93)	42,080 (0.93)
②	(該当予算なし) 【農林水産省】	—	—	—
③	(該当予算なし) 【財務省】	—	—	—
④	(該当予算なし) 【厚生労働省】	—	—	—
29 公的個人認証サービス制度の見直し等について				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本制度に関する国と地方との役割分担の在り方、地方自治体の負担の在り方などの見直しを要望したが、実現には至っていない。 ○ 社会保障・税番号制度の導入に係る法案が、先の衆議院の解散により廃案になり、同制度の導入時期が遅れる(概ね1年程度)こととなったため、昨年9月の概算要求(総務省)で盛り込まれていた「地方公共団体の関係情報システムの整備等への支援(事項要求・新規)」は計上されていない。 ○ 本提案・要望内容について、本県からあらゆる機会を通じて国等に対し強く主張した結果、各県に共通認識をいただき、今回の要望と同趣旨の意見が、社会保障・税番号制度に関する全国知事会の政策要望(23年7月13日、24年7月20日)や意見等(23年12月2日、24年2月7日)に反映されている。 				
	(該当予算なし)	—	—	—
30 松山空港の進入管制空域の返還について				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 外交、安全保障に直接係わる問題であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見直しは不透明である。 				
	(該当予算なし)	—	—	—

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
31 地上デジタルテレビ放送の難視聴地域対策の早期実施について				
(1) 地上系の手段による地上デジタルテレビ放送視聴のための恒久的対策の早期実施				
○ 国は暫定衛星対策実施世帯に対する早期の恒久的対策実施を目指しており、県内における所要額も確保される見通しである。				
○ 地デジ移行は国策であることから、県としては、国及び放送事業者の責任において、全ての世帯が地元放送局の番組を視聴できるようにするために必要な対策を早急に講じるよう、引き続き国に要望していく。				
(2) 共聴施設設置等受信側による恒久的対策を実施する場合の支援策の拡充				
○ 本県が要望していた、共聴施設設置後に必要となる維持管理費に対する支援策の創設については不明である。				
①	地デジ受信環境の整備 【総務省】	30,530	20,960 (0.69)	20,960 (0.69)
32 バイオ燃料の利用推進について				
震災後のエネルギー問題と温室効果ガス排出量削減に資するため、強かにバイオ燃料の利用推進に取り組むこと。				
(1) 国産バイオ燃料の用途の拡大に取り組むこと。				
○ 国産バイオエタノールの自動車用燃料としての利用については、関係省庁・業界等での調整が進展していない。				
○ バイオ燃料に係る技術開発支援の強化については、環境省が地球温暖化対策技術開発等事業として要求を行い、予算額は24年度より減少している。				
(2) バイオ燃料の使用に関する優遇税制等の措置の拡充				
○ バイオエタノールに対する揮発油税等の特例措置については、5年間の延長となったが、バイオディーゼル燃料5%混合軽油に係る課税免除については、実現に至っていない。				
(3) バイオ燃料に対する国民の理解促進				
○ 予算措置なし				
①	地球温暖化対策技術開発等事業 【環境省】	6,000	6,000 (1.00)	4,100 (0.68)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
33 健康支援事業の恒久制度化について				
<p>(1) 妊婦健康診査支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦健康診査の公費助成については、これまで補正予算により基金事業の延長を重ねてきたが、25年度以降は、地方財源を確保し地方財政措置を講ずることにより、恒常的な仕組みへ移行することとされた。 <p>(2) 子宮頸がん等予防ワクチン接種促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3ワクチン(ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防)の定期接種化などを内容とする予防接種法改正法案を25年通常国会に提出することとし、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金については、24年度末で終了するが、3ワクチンの定期接種費用については、地方財源を確保し地方財政措置を講ずることとされた。 <p>(3) がん検診推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一定年齢の者に対し、引き続き、乳がんや子宮頸がん、大腸がん検診の無料クーポン券等を配布し、がん検診受診率の向上を図ることとされた。 				
①	がん検診推進事業、女性のためのがん検診推進事業 【厚生労働省】	10,500	14,900 (1.42)	7,300 (0.70)
34 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化について				
<p>(1) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町(エリア)の拡大、及び県・交付対象市町への大幅な交付金額の増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電源立地地域に対する交付金の当県の交付額については、事前に国から前年度と同程度であると聞いており、充実強化につながる予算確保は認められていない模様。また、現行の制度スキームや対象エリア等についても変更はないと聞いているが、全体の詳細は不明である。 <p>(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の県・交付対象市町への大幅な交付金額の増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当県の交付額については、事前に国から前年度と同程度であると聞いており、充実強化につながる予算確保は認められていない模様であるが、詳細は不明である。 <p>(※24年度予算額は県交付限度額を計上)</p>				
①	電源立地地域対策交付金(移出県枠) 【経済産業省 資源エネルギー庁】	882	不明 —	不明 —
②	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省 資源エネルギー庁】	229	不明 —	不明 —

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
35 改造電気自動車及び電動船の普及促進について				
(1) 改造電気自動車の導入補助制度等の創設				
○ 改造電気自動車の導入補助制度創設については、一般車両(経済産業省)及び事業用車両(国土交通省)とも25年度当初予算案に含まれていない模様。 インフラ整備に対する補助制度拡充(本体に加え工事費及び付帯経費を補助対象とする)については、経済産業省の24年度大型補正予算において、ガソリンスタンドやコンビニ等への充電器設置について、本体に加え工事費も補助対象とする「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」が盛り込まれている。				
(2) 電動船(改造を含む)の導入補助制度の創設				
○ 農林水産省の「技術開発・普及推進事業」において電動漁船の開発支援は行われるものの、導入補助制度自体は、25年度当初予算案に含まれていない模様。				
①	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 【経済産業省】	29,200	44,300 (1.52)	30,000 (1.03)
②	次世代自動車充電インフラ整備促進事業 【経済産業省】	100,500 [大型補正]	—	—
③	環境対応車普及促進対策 【国土交通省】	774	733 (0.95)	600 (0.78)
④	技術開発・普及推進事業 【農林水産省】	334	300 (0.90)	250 (0.75)
36 鳥獣被害防止対策の強化について				
(1) 野生鳥獣による農作物被害防止のための予算確保等				
○ 25年度予算額は95億円で、24年度補正予算及び24年度予備費と合わせて234億円が確保された。				
○ 都道府県の主導による広域捕獲活動等の取組みに対する支援など、新たなメニューが追加される。				
(2) 被害防止対策の多様な担い手への支援強化				
○ 市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊に対し重点的に支援することとされ、地域の住民や団体等が主体的に行う取組みへの支援強化は盛り込まれていない。				
(3) 有害鳥獣捕獲の従事者確保に向けた総合的な狩猟者育成策の実施				
○ 狩猟者を育成するための総合的な施策は盛り込まれていない。				
①	鳥獣被害防止総合対策交付金等 【農林水産省】	23,439 [大型補正12,938]	10,500 (0.45)	9,500 (0.41)
37 養殖業者に対する経営安定対策の充実・強化について				
○ 漁業共済制度の在り方については、これまでの資源管理・漁業所得補償対策の実施状況を踏まえつつ、今後検討していくこととされており、共済掛金の軽減や対象魚種の拡大などの要望は実現していない。				
○ 「資源管理・漁業所得補償対策」から名称変更となった「資源管理・漁業経営安定対策」の25年度予算額は、373億円が確保された。				
①	資源管理・漁業経営安定対策 【農林水産省】	438	374 (0.85)	373 (0.85)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見直し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
38 農業用基幹施設の整備に対する支援の拡充について				
○ 施設整備の基幹となる強い農業づくり交付金については21年度の水準にまで増額されていることから一定の評価ができるが、産地の実情に応じた効果的な整備のために必要な採択条件等の緩和については、実施要綱等が明らかとなっておらず、詳細は不明である。				
①	強い農業づくり交付金(H24は関連予算を含む) 【農林水産省】	34,138 [大型補正21,500]	24,422 (0.72)	24,442 (0.72)
39 水田農家に対する経営安定対策の充実・強化について				
(1) 地域の実情に即した水田農家に対する支援制度の創設				
○ 米の直接支払交付金における、地域の実情に即した単価の設定や地域農業を支える経営体への支援の充実については、要望の実現は困難。				
(2) 米の需給調整達成状況を踏まえた水田農業経営安定対策の充実・強化				
○ 米の需給調整達成状況を踏まえた生産数量目標の配分および「産地資金」の増額や地域裁量の拡大については、詳細は不明。「備蓄米」入札枠(優先枠)の継続については、要望は実現された。				
①	経営所得安定対策 【農林水産省】	690,070	659,000 (0.95)	646,120 (0.94)
40 担い手の確保・育成対策の充実・強化について				
(1) 担い手の経営安定につながる農地集積支援制度の見直し				
○ 農地集積協力金の支援単価の引き上げについては、実現されていない。				
(2) 新規就農を促進するための支援・指導制度の充実				
○ 25予算案額は175億円となっているが、24補正予算額77億円との合計では252億円が確保されており、財源確保の要望は実現の見通しである。				
○ 就農候補者の誘導や就農後の経営安定を支援する関係機関の体制づくりについては、人・農地プランの作成・実行に向けた推進体制の強化への支援が盛り込まれた以外は不明である。				
①	担い手への農地集積推進事業(うち農地集積協力金) 【農林水産省】	6,500	6,500 (1.00)	6,500 (1.00)
②	新規就農・経営継承総合支援事業(うち青年就農給付金) 【農林水産省】	19,100 [大型補正7,700]	17,500 (0.92)	17,500 (0.92)
41 主要港湾の整備促進について				
(1) 松山港国際物流ターミナルの整備促進				
(2) 東予港(西条地区)西条第1防波堤の整備促進				
○ 県が実施する港湾改修事業は、港湾局予算の港湾整備事業に含まれ、全国枠ではほぼ前年度同額が確保されているが、松山港及び東予港など事業箇所ごとの配分額は、今後の個別内示で判明することとなる。				
①	港湾整備事業(全国防災関係経費除く) 【国土交通省】	168,529	181,800 (1.08)	169,632 (1.01)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
42 土砂災害対策の推進について				
(1) 土砂災害防止対策事業費の確保 (2) 大規模土砂災害時における危機管理対応の支援 ○ 重信川直轄砂防事業費については、治水予算の全国枠は対前年度比1.03で、ほぼ前年度同額が確保されているが、本県への配分額は、今後の個別内示で判明することとなる。 ○ 砂防関係事業の県分については、地域自主戦略交付金が廃止され、防災・安全分野に特化した「防災・安全交付金」で実施することとなり、その交付金を含めた関係予算の全国枠は対前年度比1.00で、ほぼ同額が確保されているが、本県への配分額は今後の個別内示で判明することとなる。 ○ (2)については、「復興・防災対策」分野の中で、災害への対応体制強化が掲げられているが、詳細は不明である。				
①	治水事業(国費) 【国土交通省】	577,249	606,254 (1.05)	594,155 (1.03)
②	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)
43 主要河川(肱川等)改修など治水事業の推進について				
(1) 治水対策事業費の確保 (2) 肱川水系(県管理区間)の河川改修事業推進のための事業費確保 ○ 肱川等主要河川において県が実施する河川改修事業については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に含まれ、全国枠ではほぼ前年度同額が確保されているが、本県への配分額は今後の個別内示で判明することとなる。				
①	(A) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	1,439,530	1,505,575 (1.05)	913,414 (0.63)
	(B) 防災・安全交付金 【国土交通省】			1,045,953 (皆増)
	(C) 旧地域自主戦略交付金(内閣府から国交省へ移替分) 【内閣府】	528,219	709,210 (1.34)	
	(A)+(B)+(C)	1,967,749	2,214,785 (1.13)	1,959,367 (1.00)

平成25年度重要施策提案・要望の政府予算案への反映状況(重点項目)

25年1月30日現在 ※金額の単位は、百万円

【要望項目】特記事項(見通し等)				
番号	政府予算名 [所管省庁]	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額 昨年度比()	平成25年度 予算案額 昨年度比()
44 警察基盤の強化について				
(1) 愛媛県警察官の増員 ○ サイバー犯罪の取締り強化及び暴力団対策を強化するための体制強化として、本県には9人の増員が認められた。 ○ 警察車両、災害時の装備資機材、自動車ナンバー自動読取装置の整備充実 警察庁は25年度概算要求に装備資機材・警察施設の整備充実を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しは不明である。				
①	警察基盤の充実強化(人的基盤の充実強化) 【警察庁】	448	558 (1.25)	416 (0.93)
②	警察基盤の充実強化(装備資機材・警察施設の整備充実) 【警察庁】	29,167	28,375 (0.97)	28,278 (0.97)
③	警察機動力及び装備資機材の整備 【警察庁】	22,960 [大型補正]	-	-
45 暴力団対策の強化について				
(1) 企業対象暴力対策の強化と愛媛県への支援の充実 ○ 警察庁は25年度概算要求に組織犯罪対策の推進を要求しているが、本県警察への配分の見通しは不明である。 (2) 暴力団からの保護対策を強化するための装備資機材の整備 ○ 警察庁は25年度概算要求に組織犯罪対策の推進を要求しているが、本県警察への配分の見通しは不明である。				
①	組織犯罪対策の推進 【警察庁】	4,662	4,227 (0.91)	4,014 (0.86)
②	警察機動力及び装備資機材の整備 【警察庁】	22,960 [大型補正]	-	-